

参考資料

平成28年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
県 民 生 活 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成28年度	平成27年度	伸び率
予算総額	13,226,784千円	8,106,432千円	63.2%
一般会計構成比	0.7%	0.5%	—

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 時代に応え未来を拓く人材育成

P 1	一部新規	グローバル人材の育成・活用【国際課・青少年課】	200,968
P 2		夢や目標の実現に向けてチャレンジする青少年の育成【青少年課】	6,771
P 3	新規	埼玉国際サッカーフェスティバル(仮称)の開催【スポーツ振興課】	20,000

2 女性がいきいきと輝く社会の構築

P 4		DV被害母子への心のケアと自立支援【男女共同参画課】	13,252
P 5		女性の様々なチャレンジの支援【男女共同参画課】	8,912

3 日本一の共助県づくり

P 6	一部新規	県民総ぐるみの共助社会づくりの推進【共助社会づくり課】	11,491
P 7		共助による地域のきずなづくり【共助社会づくり課】	22,121
P 8		防犯のまちづくりの総合的推進【防犯・交通安全課】	58,116

4 高齢者が社会で活躍できる仕組みづくり

P 9	新規	アクティブシニアの社会参加支援【共助社会づくり課】	29,500
-----	----	---------------------------	--------

5 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップに向けた取り組み

P 10	一部新規	東京オリンピック・パラリンピックの推進【オリンピック・パラリンピック課】	121,437
P 11	新規	東京オリンピックに向けた選手育成の強化【スポーツ振興課】	53,802
P 12	一部新規	ラグビーワールドカップ2019大会の開催準備【スポーツ振興課】	100,681
P 13	一部新規	東京五輪に向けた文化事業の推進【文化振興課】	144,413
P 14	新規	外国人案内ボランティアの育成【国際課】	16,611

6 その他の主要な事業

P 15		スポーツを活用した地域振興【スポーツ振興課】	63,091
P 16		「じてんしゃ王国」づくりによる自転車利用ムーブメントの拡大【広聴広報課】	52,740
P 17		埼玉会館の改修【文化振興課】	4,771,276
P 18		消費者被害対策事業【消費生活課】	113,019
P 19	一部新規	市町村と連携した消費者行政の推進【消費生活課】	252,118
P 20	新規	埼玉発・高齢者安全運転推進プロジェクト【防犯・交通安全課】	15,073

グローバル人材の育成・活用

担当	国際課	グローバル人材育成担当	内線	2712
		国際戦略担当	内線	2713
	青少年課	健全育成担当	内線	2912

1 目的

経済社会のグローバル化に対応できる国際的な視野を持った人材を育成する。
また、県内大学や県内企業と一体となって成長を続けるアセアン地域の人材を育成し、アジアの活力を本県に取り込む。

2 事業内容

グローバル人材の育成（一部新規）

165,519千円

- 日本の若者の海外へのチャレンジを支援
 - ① 「埼玉発世界行き」奨学金により留学を支援
新たにアセアン地域の優先枠を設置（新規）
 - ② 帰国後に実践力を身につけるための支援
グローバル・リーダー研修や国際機関、県内企業でのインターンシップを実施
 - ③ 国内でも国際感覚を養う機会の提供
県内で疑似留学を体験する英語漬けの合宿「グローバルキャンプ埼玉」や、高校生等が世界に目を向けるきっかけづくりとなる「青少年世界へはばたけ！育成塾」を実施
 - ④ 「“日本語パートナーズ”派遣事業」の実施（新規）
独立行政法人国際交流基金との連携によりアセアン地域に日本語教師の助手を派遣
- 海外からの優秀な留学生を確保（新規）
インターンシップ事業の強化を図るため、留学生向け就職活動スタートアップガイダンス、県内中小企業向け留学生インターンシップ制度導入説明会等を実施
- グローバル人材育成センター埼玉の運営
日本人学生と外国人留学生の留学前から留学後までワンストップで支援

埼玉・アジアプロジェクトの推進（一部新規）

35,449千円

埼玉・セブものづくり人材育成事業の実施
JICA草の根技術協力事業を活用したフィリピンセブ州の大学生に対するものづくり人材育成事業の実施（現地講義・研修生受入等）
県訪問団の派遣（新規）

3 予算額 200,968千円

夢や目標の実現に向けてチャレンジする青少年の育成

担当 青少年課 こども未来支援担当
内線 2357

1 目的

各分野で活躍している埼玉ゆかりのプロフェッショナルと連携して、青少年が学び、体験する機会を提供することにより、青少年の夢の発見とその実現を支援する。

2 事業内容

青少年夢のかけはし事業

5,374千円

(対象) 小学生4～6年生〔29教室〕

(内容) 各分野のプロフェッショナルを講師として「学びと体験の教室」を開催
：スポーツ、文化・芸能、サイエンス・ものづくり、憧れの職業の4分野

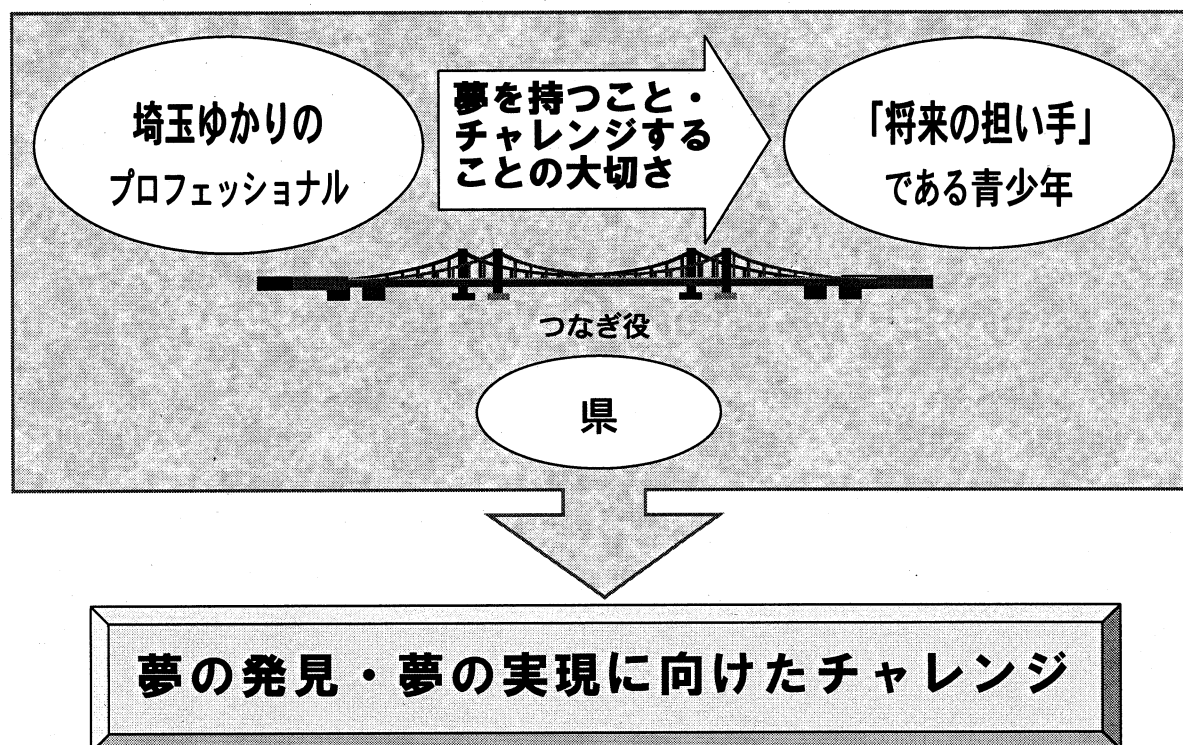
青少年夢の配達便事業

1,397千円

(対象) 小・中学生が10人以上の団体〔60団体〕

：小・中学校、PTA、子ども会、放課後児童クラブ、スポーツ少年団等

(内容) 各分野のプロフェッショナルを「学びと体験の教室」に講師として派遣
：スポーツ、文化・芸能、サイエンス・ものづくり、特別編の4分野



3 予算額 6,771千円

埼玉国際サッカーフェスティバル（仮称）の開催

担当 スポーツ振興課 企画担当
内線 6959

1 目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の県内開催を契機として、育成世代を対象とした国際サッカー大会を開催し、育成世代の国際交流を深めるとともに、競技力の向上やサッカー競技の振興を図る。

2 事業内容

埼玉国際サッカーフェスティバル（仮称）

男子の県選抜チーム、女子の県選抜チーム及び海外チームなど、多彩なメンバーが参加できる大会の開催経費の一部を負担する。

- 1 主催 埼玉国際サッカーフェスティバル（仮称）実行委員会
(主な構成団体：県、県サッカー協会、県公園緑地協会)
- 2 時期 平成29年3月頃（予定）
- 3 会場 未定（埼玉スタジアム2002など）
- 4 主なカテゴリー 男子（U-15）…4チーム
女子（U-18）…4チーム

3 予算額 20,000千円

D V 被害母子への心のケアと自立支援

担当 男女共同参画課 DV対策担当
内線 2925

1 目的

DV被害母子の自立を支援するため、母子の自立への活力を引き出す心理教育プログラムの普及と、心のケアを含めた継続的な就労支援を行う。

2 事業内容

ストップDVパープルネットさいたまプロジェクト事業費

① 心理教育プログラムの実施

DV被害母子が適切な心のケアを受けられるように、複数の市町村との広域連携により心理教育プログラムを実施し、普及を図る。

プログラムの実施に当たっては、県が養成したインストラクターをネットワーク化した「パープルネットさいたま」を活用する。

また、インストラクターのスキルアップを図るため、フォローアップ研修を実施する。

② 民間団体による継続的就労支援

シェルター等を運営する民間団体に委託し、心のダメージにより就労が途切れがちなDV被害者に対し、心のケアを含めた継続的な就労支援を行う。

3 予算額 13,252千円

女性の様々なチャレンジの支援

担当 男女共同参画課 総務・推進担当
内線 2927

1 目的

「働きたい」「社会貢献したい」など様々なチャレンジをしたい女性を支援し、女性の能力が十分発揮され活力ある男女共同参画社会を実現する。

2 事業内容

女性チャレンジ総合支援事業費

女性が「いつでも、どこでも、何度でも」チャレンジできるよう、ライフステージに応じた様々なチャレンジを総合的に支援する。

- (1) チャレンジ&お仕事相談
 - ・専任の相談員による相談窓口の設置
- (2) 経済的に困難な女性のチャレンジ支援
 - ・女性の働き方講座（パソコン講座＋事業所体験）の開催
 - ・DV被害者を対象とした就業支援セミナーの開催
- (3) 若年女性無業者のチャレンジ支援
 - ・グループ相談会の実施
- (4) 女性からの政策提言講座の開催
 - ・地域課題の発見から解決にいたるノウハウを学ぶ講座及び成果発表会の実施
- (5) 市町村の取組支援
 - ・市町村等職員研修の実施

3 予算額 8,912千円

県民総ぐるみの共助社会づくりの推進

担当 共助社会づくり課 担い手支援担当
内線 2837

1 目的

金融機関職員のNPO等に対する理解を一層進め、仕事で培った経験やスキルを生かしたボランティア参加を促すとともに、企業やその従業員も社会の一員であり共助の担い手であるという意識の醸成を図るため、企業とNPO等との協働を促進する。

また、地域の課題解決を図ろうとするNPOや自治会と社会貢献したい専門家をつなぎ、共助の取組を拡大・強化する。

2 事業内容

企業との連携による共助推進事業（新規）

2,484千円

金融機関や企業と協力し、地域課題の解決や地域活性化に取り組むNPOの活動を支援する取組を通じ、共助の担い手の拡大等を促進する。

- 金融機関職員による伴走支援
金融機関職員の知見を活用し、NPO法人がより良い事業成果をもたらすような目標設定とその達成に向けた伴走支援を実施
- 企業とNPO等の連携促進
企業の発想とリソースを生かした多様な共助活動を興し、地域の課題を解決
CSR活動のパートナーを求める企業や助成を行っている企業とNPOが出会う機会を提供

共助の取組マッチング事業

9,007千円

地域や社会の課題解決を図ろうとするNPOや自治会へ、スキルやノウハウ、人生経験を生かして社会貢献したい専門家と、助成金や寄附、融資など活動資金をつなぎ、共助の取組を拡大・強化する。

- 「共助仕掛人」の設置
市民活動サポートセンターに設置する「共助仕掛人」の人件費等を補助
※共助仕掛人とは
地域の専門家を発掘、NPOや自治会とのつながりを作り、地域の課題解決をマネジメントする。必要に応じて助成金、融資などの資金調達支援を行う。
- 「共助社会づくりのための活動資金調達支援ネットワーク」の運営
※「共助社会づくりのための活動資金調達支援ネットワーク」とは
金融機関、学識経験者、内閣府、県等で構成する多様で新たな資金調達の仕組みを生み出していく場

3 予算額 11,491千円

共助による地域のきずなづくり

担当 共助社会づくり課 共助づくり担当
内線 2814

1 目的

日本一の共助県づくりを進めるため、身近なところで参加できる共助の仕組みを充実する。

2 事業内容

地域支え合いの仕組み推進事業

高齢者の日常生活の安心確保、元気な高齢者の介護予防、地域経済の活性化の一石三鳥の効果のある「地域支え合いの仕組み」を充実するため、その実施に係る経費を商工団体等に補助する。

○地域支え合いの仕組み推進事業補助金

初年度 2,000千円以内(1団体) (補助率10/10)

2年度目 1,500千円以内(6団体) (補助率10/10)

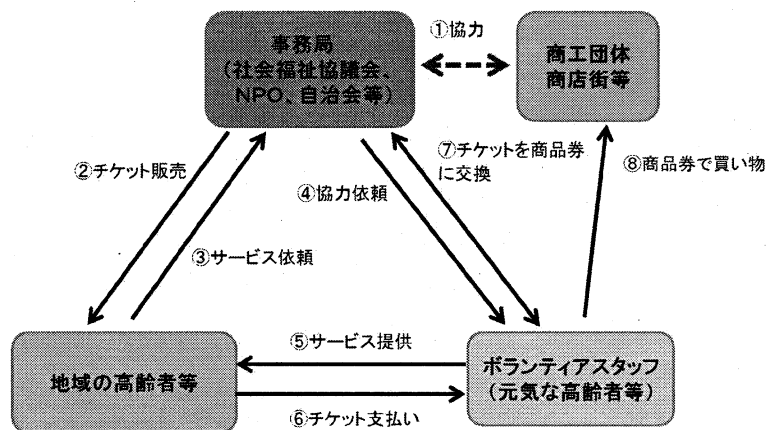
3年度目 1,000千円以内(8団体) (補助率10/10)

○ボランティア養成講座の開催

支え合いの仕組み実施団体や市町村、各種団体と連携し、ボランティアの確保と資質の向上を図るため、養成講座を実施する。

実施地区数 4地区

○地域支え合いの仕組み (イメージ図)



3 予算額 22,121千円

防犯のまちづくりの総合的推進

担当 防犯・交通安全課 防犯事業担当
内線 2945

1 目的

防犯意識の高揚や日本一の数を誇る自主防犯組織（愛称：わがまち防犯隊）の活動の充実を図り、県民総ぐるみで犯罪を起こさせにくいまちづくりを推進する。

2 事業内容

防犯のまちづくり推進事業費

11,339千円

- ① 防犯のまちづくり普及啓発
議員連盟との共催による防犯のまちづくり街頭キャンペーン等を実施
- ② わがまち防犯隊レベルアップセミナー
わがまち防犯隊の活動の充実・強化のための研修を開催
- ③ 防犯のまちづくり推進会議の開催
行政、事業者、団体等による会議を開催し、重点取組の審議、活動報告等を実施
- ④ 自主防犯活動の指導
出前講座による自主防犯活動の普及、わがまち防犯隊のパトロールへの同行指導
- ⑤ 犯罪被害者等基本法の普及啓発
犯罪被害者相談窓口の運営及び犯罪被害者対策に関する研修会の開催

日本一の防犯共助県づくり推進事業費

29,000千円

市町村が実施する防犯のまちづくり事業に対して経費の一部を補助
(補助率上限：1/2、限度額：200万円)

防犯のまちづくりネクストステージ推進事業費

12,292千円

- ① わがまち防犯隊の結成促進
企業社員や学生等による自主防犯活動団体の結成を支援
- ② 安全・安心を届ける情報提供
スマートフォンを活用した防犯・交通安全アプリにより積極的に情報を発信
- ③ 既存のわがまち防犯隊の活性化
青色回転灯を装備した車両による防犯パトロールの普及・拡大等を促進

振り込め詐欺シャットアウトプロジェクト推進費

5,485千円

- ① 振り込め詐欺対策の普及啓発
市町村や民間事業者等との連携により対策機器等の普及を促進
- ② コールバック訓練の普及
高齢者の振り込め詐欺への抵抗力をつけるため、企業等との協力により、社員の親・祖父母に振り込め詐欺対策訓練を実施

3 予算額 58,116千円

アクティブシニアの社会参加支援

担当 共助社会づくり課 共助づくり担当
担い手支援担当
内線 2816, 2837

1 目的

2025年問題を見据え、シニアが地域に「興味を持ち」、社会に参加する「きっかけづくり」を支援する。

より多くの元気なシニア及び現役世代の方々に豊かな知識や経験を地域に生かして、社会から求められる存在、共助の担い手として活躍いただき、地域の活性化を目指す。

2 事業内容

アクティブシニアの地域デビュー事業

18,000千円

シニアの「地域デビュー」を後押しする取組や体制づくりを積極的に行うモデル市町村に対し、その経費を補助する。(市町村への財政支援)

○対象事業

- ・地域活動への参加を促すイベントの開催
- ・シニアの活動を支援する関係機関のネットワークづくり

○補助総額 18,000千円(3,000千円×6市町村)



シニアボランティア養成事業

4,919千円

シニアが社会参加する「きっかけづくり」から具体的な活動への参加につなげるためボランティア活動に興味のあるシニアを対象に、その心構えの講座や活動団体との顔合わせを行う。

○市民活動サポートセンター、いきがい大学等と連携して実施 25回開催

アクティブシニア専門家ボランティア養成事業

6,581千円

定年退職者や現役世代に仕事で培った経験やスキルを生かしたボランティア活動を働きかけ、中核となる人財の養成を図り、地域の課題解決に取り組むNPO法人等に対する支援の輪を広げる。

- 専門家ボランティア人財の掘り起こし
- NPO法人等の支援に中心的な役割を果たす人財養成講座の実施
- 情報ポータルサイトの構築



3 予算額 29,500千円

東京オリンピック・パラリンピックの推進

担当 オリンピック・パラリンピック課
企画・調整担当

内線 2885

1 目 的

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、本県における開催準備を進める。

2 事業内容

東京オリンピック・パラリンピック推進事業管理費 12,480千円

関係機関との連絡調整、2020オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップ2019庁内推進会議の開催運営等

東京オリンピック・パラリンピック推進事業運営費 17,800千円

県による広報事業、リオデジャネイロ大会視察事業等

**2020オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップ2019
埼玉県推進委員会事業費（新規）** 91,157千円

① 機運醸成事業等

県内開催競技のPRイベントやカウントダウンイベントの開催等により県民の関心を喚起し、大会成功に向けた機運を醸成する。

② おもてなし事業

ボランティアの確保・育成や、宿泊対策を実施する。

③ キャンプ誘致事業

県内市町村による事前キャンプ誘致活動支援のため、海外競技団体等の県内視察を実施する。

④ 実施計画策定

両大会の成功に向けて、機運醸成、ボランティア、多言語対応の3分野について、取組の実施計画を策定する。

3 予 算 額 121,437千円

東京オリンピックに向けた選手育成の強化

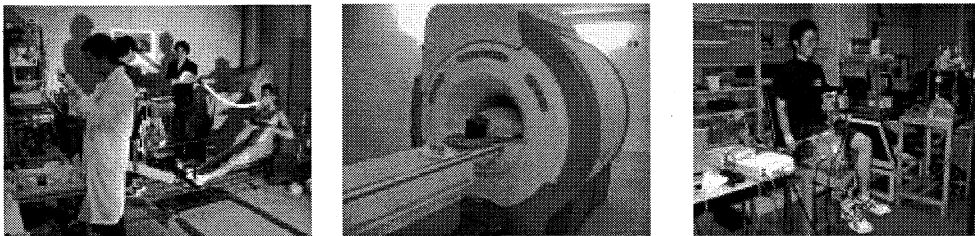
担当 スポーツ振興課 競技スポーツ担当
生涯スポーツ担当
内線 6956、6952

1 目的

国体などで埼玉県代表として活躍しているアスリートのうち、オリンピック出場が期待できる選手を総合的にサポートする。

2 事業内容

強化指定選手への助成	25,114千円
○ 対象競技	
・オリンピック実施競技	
○ 対象年齢	
・中学3年生以上	
○ 強化指定選手	
・60名	
・本県登録選手及び本県内学校出身者で、競技団体からの推薦があった選手から選考委員会により選考	
○ 対象経費	
①海外・国内遠征費	
②海外・国内合宿費	
③個人コーチ・コンディショニングトレーナーの委託料	
○ 助成額	
・強化指定選手一人当たり 40万円	

スポーツ科学による支援	28,688千円
○ サポート内容	
①スポーツ系大学と連携し、身体能力測定・分析を実施	
②専門スタッフによるトレーニングメニューの作成・提供	
③監督・コーチ等と一体となった指導	
④定期的な評価と更なるPDCAサイクルの推進	
	

3 予算額 53,802千円

ラグビーワールドカップ2019大会の開催準備

担当 スポーツ振興課 企画担当
内線 6959

1 目的

ラグビーワールドカップ2019大会に向け、開催準備を進める。

2 事業内容

ラグビーワールドカップ大会準備推進費（一部新規） 23,681千円

3年前イベントをはじめとするPRイベントやタグラグビー教室の開催、広報啓発グッズ作成など2019年大会に向けた機運醸成事業を実施する。



ラグビーワールドカップ大会開催都市分担金 50,000千円

大会開催準備費用の一部としての日本組織委員会への分担金。県と熊谷市で1億5千万円ずつ負担し、平成27年度から29年度までの3年度に分けて出捐する。

ラグビーワールドカップ大会協賛宝くじ拠出金 27,000千円

大会開催準備費用の一部とするため、全国自治宝くじ協議会がラグビーワールドカップ協賛宝くじを販売。開催自治体に均等配分される収益金を日本組織委員会へ拠出する。

3 予算額 100,681千円

東京五輪に向けた文化事業の推進

担当 文化振興課 総務・財団担当 内線 2878
創造・発信担当 内線 2882

1 目的

オリンピック・パラリンピックは、スポーツだけでなく文化の祭典でもあり、東京オリンピック・パラリンピックは、埼玉県の魅力を世界に発信する絶好の機会である。

埼玉の特徴を生かした文化イベントを実施することで、県内の文化芸術活動を活性化するとともに、埼玉の魅力を国内外にアピールする。

2 事業内容

1万人のゴールド・シアターによる大群像劇 131,825千円

- ① 蜷川幸雄氏総合演出による県民参加型の大型演劇イベントを開催する。
- ② 彩の国さいたま芸術劇場の「さいたまゴールド・シアター」のメンバーと一般参加者（公募）による大群像劇「1万人のゴールド・シアター」を上演する。
- ③ 事業計画
 - 平成28年度 第1回公演
 - 平成30年度 第2回公演
 - 平成32年度 「1万人のゴールド・シアター」公演



稽古風景

キックオフイベント（新規）

12,588千円

リオ五輪終了後から、関係団体・個人と連携して県内各地で「埼玉県版文化プログラム」を中心に文化事業を展開していくが、そのスタートを告げるイベントを実施する。

- ① 開催日：平成28年11月（予定）
- ② 開催場所（予定）

ア ソニックシティ大ホール

- ・ キックオフセレモニー

（文化プログラムの開始を告げるセレモニーを開催）

大ホールイベントイメージ

- ・ 伝統芸能や細川紙など県内の文化資源を活用したイベントや、県内の文化団体、子ども、青少年、高齢者や障害者など多彩な人たちが出演するイベントを実施。

イ ソニックシティイベント広場

- ・ 文化団体のパフォーマンスや物産販売など



3 予算額 144,413千円

外国人案内ボランティアの育成

担当 国際課 多文化共生・NGO担当
内線 2715

1 目的

2020年東京オリンピック・パラリンピックの際、本県を訪れる外国人観光客に対する案内ボランティア及び在住外国人の支援や交流など多文化共生を推進するボランティアを育成するなど、日常的な訪日外国人への対応を可能にするとともに、在住外国人に支援される側から多文化共生社会の担い手として活躍してもらう。

2 事業内容

外国人案内ボランティア育成事業

11,938千円

- ボランティアリーダー138人、案内ボランティア500人（平成32年度までに5000人）を育成する。
- 県内在住の外国人、留学経験者、外国語学科の高校生、海外赴任経験者及びすでにボランティアとして外国人支援を行っている方などを対象に幅広く募集する。
- 埼玉県の魅力、生活習慣などの一般的マナー、医療・災害などの緊急時の対処法などを習得するための研修プログラムを開発し、ボランティアの育成を図る。

ボランティア活用協議会

4,673千円

- 新たなボランティア登録制度を整備し、県民が参加しやすく市町村が活用しやすいボランティアの活動体制を充実させる。
- 大学や市町村、観光・スポーツ団体等からなる協議会を中心に、より効果的で本県のレガシーとなるようボランティア活動を支援していく。

3 予算額 16,611千円

スポーツを活用した地域振興

担当 スポーツ振興課 普及指導担当
企画担当

内線 6953、6959

1 目的

全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を育成・招致し、地域の活性化につなげるとともに、県民が健康で生きがいのある生活ができるよう、生涯にわたるスポーツの普及推進を図る。また、スポーツに継続的に取り組むことができる環境を構築し、県民の健康増進を図る。

2 事業内容

スポーツを活用した地域振興事業

56,285千円

①さいたま国際マラソン

- ・第2回さいたま国際マラソン大会の開催
- ・大会併催イベントにおいてB級グルメ、県産品物販ブースの開設等を実施し、来場者をおもてなし

②埼玉スポーツ情報ポータル

- ・県内のスポーツに関する情報（イベント、施設、ボランティア等）を一覧できるシステムの運営
- ・スポーツに興味を持ち、親しむきっかけを作る

③スポーツ関係団体との連携強化

- ・大規模大会の誘致を円滑に進めていくため、スポーツ関係団体等との連携を強化

健康スポーツライフ推進事業

6,806千円

埼玉県文化・スポーツJOINT事業

- ・民間スポーツクラブや博物館の利用者にポイントカードを配布
- ・ポイントが貯まると民間スポーツクラブ等を割引で利用できる等の特典を提供

3 予算額 63,091千円

「じてんしゃ王国」づくりによる自転車利用ムーブメントの拡大

担当 広聴広報課 魅力発信担当
内線 2826

1 目的

自転車の楽しみ方・安全利用と埼玉県の魅力をPRし、自転車市場の拡大による埼玉県経済の活性化につなげる。

2 事業内容

自転車見本市開催事業費

34,765千円

① 「埼玉サイクルエキスポ2017」の概要

【期間】平成29年2月もしくは3月の土日2日間

【会場】さいたまスーパーアリーナ（コミュニティアリーナ等）

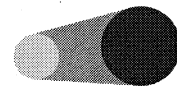
【主催】埼玉サイクルエキスポ実行委員会

【出展】100企業・団体以上

【来場者】3万人以上

② 開催内容

- ・自転車関連企業によるブース出展（展示・販売・試乗）
- ・試乗コースの設置
- ・自転車の楽しみ方・安全利用の推進と埼玉県の魅力発信
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成



SAITAMA
CYCLE EXPO

埼玉サイクルエキスポ



自転車広報キャンペーン

17,975千円

① 概要

平成23年度からスタートした自転車の楽しみ方・安全利用と埼玉県の魅力をPRする「LOVE bicycle SAITAMA」自転車広報キャンペーンを継続展開する。

② 内容

- ・メディアやwebを活用した情報発信
- ・県内魅力発信プログラムの展開
→交通安全PR、自転車整備PR、県内自転車イベントでのPR等
- ・全国発信の展開
→ポタガール県外PR、自転車先進県タイアップPR等

LOVE
bicycle
SAITAMA



3 予算額 52,740千円

埼玉会館の改修

担当 文化振興課 総務・財団担当
内線 2877

1 目的

埼玉会館は、日本の近代建築をリードした前川國男氏の設計により昭和38年に着工し、昭和41年に竣工、開館した。県の代表的な文化施設として利用されてきたが、完成から50年を経過し建物や設備の老朽化が著しい。

そこで、前川建築の特徴である外壁の打ち込みタイルなどの特徴を生かしながら、文化施設としての機能を維持し、安心・安全な施設運営を行うための全体改修工事を実施する。

2 事業内容

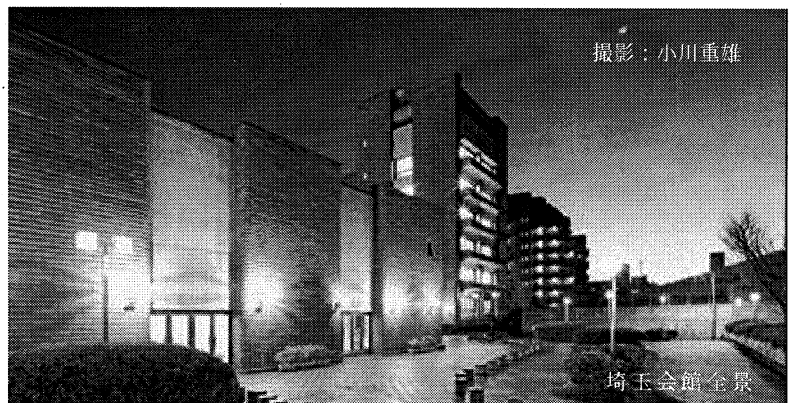
埼玉会館の改修（継続費2年次）

① 全体計画

- ・事業期間：平成27年度～平成28年度
- ・総事業費：5,185,155千円
- ・休館期間：平成27年10月～平成29年3月（予定）

② 平成28年度工事

- ・建築工事：外壁改修工事、屋上防水工事、内装改修工事、植栽工事
- ・設備工事：電気設備改修工事、空調設備改修工事、給排水設備改修工事、舞台設備工事



3 予算額 4,771,276千円

消費者被害対策事業

担当 消費生活課 総務・企画調整担当
内線 2935

1 目的

消費者の利益を守るため、複雑・多様化する消費生活相談に対する助言やあっせんを行うとともに、悪質事業者に対する指導・処分を行う。

2 事業内容

消費生活相談の実施

102,228千円

消費生活相談員を配置し、県民からの相談に助言やあっせんを行うほか、困難事案の解決に向けた対応力強化を図る。

- (1) 消費生活相談員及び苦情処理アドバイザー（消費者問題に見識を有する弁護士及び一級建築士等）の配置
- (2) 市町村消費生活相談窓口を支援する主任消費生活相談員を増員
(6人→7人)

など

悪質事業者対策の推進

10,791千円

県民の安心・安全な消費生活の実現のため、機動的な立入調査により、悪質事業者に対する徹底的な指導・処分を行う。

- (1) 警察官OB職員の活用
- (2) 悪質事業者対策専門アドバイザー（消費生活関連法等を専門とする弁護士等）の活用

3 予算額 113,019千円

市町村と連携した消費者行政の推進

担当 消費生活課 総務・企画調整担当
内線 2935

1 目的

県及び市町村が連携を図り消費生活相談窓口の拡充や消費者教育など、消費者を守るための体制強化を図る。

2 事業内容

県事業（一部新規）

72,118千円

高齢者等を見守る地域ネットワークづくりの支援や消費者力向上のための啓発事業の実施、さらに市町村相談窓口の支援などを行う。

(1) 消費者被害防止の啓発

ア 高齢者等の消費者被害防止のための情報発信

銀行や病院の待合室での発信等（新規）

イ 地域における高齢者等の見守りや消費者被害防止の啓発活動

消費者団体と連携した消費者被害防止サポーターの支援（一部新規）

(2) 市町村相談窓口の支援

ア 消費生活相談員レベルアップ研修や市町村巡回訪問の実施

イ 弁護士等を交えた問題解決プロジェクトチームによる支援

課題解決に向けた広域的困難課題の分析・検討、業界団体へ改善の働きかけ等（新規）

など

市町村補助事業

180,000千円

消費者行政活性化の取組を行う市町村等へ補助を行う。

〔補助率10/10〕

(1) 消費生活相談窓口の環境整備

(2) 消費者被害の未然防止のための啓発に関する取組

(3) 相談日・時間の拡充に伴う消費生活相談員の人件費

※ 新たに先駆的プログラムとして補助メニューを追加

高齢者・障害者の消費者被害防止のための見守り活動ほか

など

3 予算額 252,118千円

埼玉発・高齢者安全運転推進プロジェクト

担当 防犯・交通安全課 安全教育・指導担当
内線 2961

1 目的

高齢運転者に身体機能や認知機能の低下を客観的に認識させる講話や啓発を行い、自主的な運転免許の返納を含め、自らの運転の状況を認識する機会をすることにより、高齢者が原因となる交通事故の防止を図る。

2 事業内容

埼玉発・高齢者安全運転推進プロジェクト

- ① **高齢者安全運転推進員による身体機能の低下等を認識させる啓発**
高齢運転者に対し、専門的知識を持った高齢者安全運転推進員が身体機能や認知機能の低下を認識させる講話や判定機材を活用した啓発を行い、自主的な運転免許の返納を含め、自らの運転の状況を認識する機会を作る。
- ② **高齢者安全運転アドバイザーによる啓発**
推進員が養成したアドバイザーが地域ごとに安全教育を実施
- ③ **身体機能の低下を認識させるキャンペーン**
各季のキャンペーン等において身体機能の低下を認識させる啓発を実施
- ④ **高齢者事故危険度チェックシートの配布**
民生委員の高齢者世帯へのお達者訪問等に合わせ、「高齢者事故危険度チェックシート」を配布し、啓発を実施

3 予算額 15,073千円